

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	16,876	16,837	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	8,385	6,765	より実践的な災害対応力の強化を図るため、市町や防災関係機関、地域住民と連携した総合防災訓練(実動訓練)、平成24年度に完成する伊賀広域防災拠点を活用した訓練、発災後のさまざまな段階や局面を想定して行う図上訓練などを実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	22,727	22,727	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町等へ伝達することにより、県民及び防災関係機関等における的確な防災体制の早期確立を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災対策事業費	40,194	40,165	災害時における防災体制を確立するために、職員の防災意識や知識の向上を図る研修などさまざまな体制づくりを行う。また、平常時から24時間体制をとり、防災体制の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	36,192	36,192	県民、市町、防災関係機関等が、災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	27,389	25,136	南海トラフを震源とする巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災広報事業費	6,623	6,623	県民の防災意識の向上を図るため、メディアを活用し、「防災の日常化」を意図した啓発を実施するとともに、各家庭や地域において防災意識の向上・定着を図る取組として、災害用備蓄物資を活用した啓発活動(白い小箱運動)と連携した取組を県内各地域で実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,212	18,135	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	5,203	5,203	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域別防災研修や自主防災組織等交流会を開催する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	321,300	321,300	南海トラフを震源とする巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策や強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	緊急避難体制整備事業費	3,186	3,186	避難所運営マニュアル策定指針や、津波避難に関する三重県モデルを活用した市町および地域の取組が促進されるよう支援を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	防災関連人材活動強化事業費	16,836	16,836	災害に強い地域づくりを進めるため、特に女性を中心とした防災人材の育成に取り組み、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	新たな防災・減災対策推進事業費	23,974	21,633	安全で安心できる災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、「三重県地域防災計画(地震・津波対策編)」や「三重県新地震・津波対策行動計画」を県民、事業者、地域、関係機関へ周知し、防災対策を促進する。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」等の見直しを進める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	7,952	7,251	東日本大震災の発生や紀伊半島大水害で明らかとなった課題をふまえ、平成24年度に見直す「三重県広域防災拠点施設等構想(仮称)」に基づき、広域防災拠点施設に備えるべき資機材の整備を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	82,502	39,314	県防災行政無線(地上系・衛星系・有線系)の維持管理を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	161,832	157,149	防災行政無線の確実な運用を行うため、県防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	280,054	4,447	災害発生時に防災情報を共有化し、迅速な対応を実現するため、老朽化している衛星系防災行政無線の計画的な更新を進める。また、新たに指定された災害拠点病院に防災行政無線を配備するための設計業務に着手する。	防災・減災対策の推進

防災対策部	防災ヘリコプター 運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	203,183	203,183	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害 応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	879	879	国民保護協議会の運営を行うほか、 「三重県国民保護計画」に基づき訓練を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	7,865	7,865	消防体制の確立を図るため、市町への 連絡調整及び指導助言消防職員の 表彰、消防大会・消防操法大会の開催 等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業費	2,888	2,888	県内の消防の力向上を促進するため、 消防広域化に取り組んでいる関係消防 本部を引き続き支援するとともに、他の 消防本部についても広域化に向けた情報 提供等を行う。また、国の動向をふま えて、県の「消防広域化推進計画」の見 直しを検討する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防救急デジタル無線 整備事業費	1,264,681	1,281	電波法の改正に基づく消防救急無線の デジタル化を進めるとともに、無線の広 域化、共同化による消防力の向上を図 るため、全県域を1ブロックとした無線 の共同整備・共同利用に向けた市町の 取組を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、 資格者講習事業費	37,608	-9,250	火災予防思想の啓発普及、消防用設 備の設置指導、危険物取扱者及び消 防設備士の講習並びに危険物規制の 消防機関に対する指導により、火災及 び危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	11,366	11,366	各種事故や災害時に消防防災関係者 等が相互に連携しつつ、迅速かつ的確 に防災活動が行えるよう、消防職員、消 防団員、消防防災関係者等を対象に教 育訓練を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	54,881	54,881	消防学校の教官として消防に関する相 当の学識経験を有する者の派遣を市消 防本部等から求め、学校教育水準の向 上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	63,741	63,733	消防組織法第51条により、消防職員及 び消防団員の教育訓練を行うために消 防学校の設置運営を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	23,592	-13,861	高圧ガス製造事業所等における適正な 保安を確保するため、許認可審査、保 安検査等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事 業費	1,384	0	高圧ガス事業所に対してコンプライア ンスの徹底、事故の未然防止を推進す るため、各種研修等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	コンビナート防災対策推 進事業費	14,612	14,612	「石油コンビナート等防災計画」の見直 しについて検討するため、石油コンビ ナート防災アセスメント(被害想定)を実 施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	銃砲火薬類取締 費	銃砲火薬類許認可指導 等事務費	967	-2,488	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規 制を行うことにより火薬類による災害を 未然に防止し、公共の安全を確保す る。また、猟銃等の製造・販売に対する 規制を行い、盗難等を防止する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	1,127	-8,070	電気工事業者の登録及び電気用品 の取締り並びに電気工事士免状の交 付等により、一般電気工作物及び自家 用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,548	9,548	救急救命士の養成を行う救急振興財団 (各都道府県が出資)の研修所運営経 費を負担し、高度の救急活動ができる 救急救命士を養成する。	医師確保と医療体制 の整備
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業 費	8,863	8,863	救急救命士による気管挿管や薬事投 与の措置拡大を円滑に推進するために 講習やセミナーを実施し救命率の向上 を図るとともに、救急活動の質を保障す る体制(メディカルコントロール体制)を 構築する。	医師確保と医療体制 の整備
防災対策部	危機管理推進事 業費	危機管理推進事業費	3,005	2,567	危機発生時に迅速・的確な対応ができ るよう、職務に応じた職員研修や危機 管理リーダー研修などを行う。	行財政改革の推進 による県行政の自立 運営
防災対策部	給与費	人件費	546,593	536,593	防災対策部職員の人件費	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	450	450	防災対策部を代表して、社会通念上必 要と認められる接遇、儀礼、交際等に 要する経費	その他